

## 白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の計画期間の延長について

## 1 趣旨

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の計画期間については、令和3年度から令和7年度の5年間を計画期間としており、本年中に次期計画となる第3期総合戦略を策定する予定で進めていた。

しかしながら、本年6月13日に新たな国の方針となる「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後の国の目指す姿など新たな基本構想が示されるとともに、令和7年中に新たな国の総合戦略を策定することとされた。これに基づき、12月23日に2025年度を初年度とする5カ年の新たな「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定されたところである。

このことから、本市においても、これまで進めてきた次期総合戦略の策定について再度計画の見直し・改定に向けた検討が必要と考えられることから、第2期総合戦略について計画期間を1年間延長する。

## 2 期間延長に伴う読み替え

## ● 31ページ

- ・【1 総合戦略策定の趣旨（2）位置づけ・役割】中  
「今後5年間」を「今後6年間」に読み替える。
- ・【1 総合戦略策定の趣旨（3）5カ年戦略の策定】について  
【1 総合戦略策定の趣旨（3）6カ年戦略の策定】に読み替える。
- ・【1 総合戦略策定の趣旨（3）5カ年戦略の策定】中  
「令和7年（2025）年度を目標年次とする今後5カ年の戦略」を  
「令和8年（2026）年度を目標年次とする今後6カ年の戦略」に読み替える。

## ● 38ページ以降

- ・【5 講ずべき施策の方向と具体的施策】中  
「数値目標の目標値（R7）」、「重要業績評価指標の目標値（R7）」を  
「数値目標の目標値（R8）」、「重要業績評価指標の目標値（R8）」に読み替える。

## 1 総合戦略策定の趣旨

### (1) 策定の趣旨

国は、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、平成 26(2014)年9月に制定されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、5カ年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年 12月に策定しました。

本市においても、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、平成 27(2015)年度を初年度とする「白石市総合戦略」を策定し、戦略に基づく施策・事業を推進してきました。

この間、価値観の多様化や情報通信技術の発達、起業、副業・兼業への動き、さらには新型コロナウイルス感染予防の観点などからテレワークが普及し、地方での暮らしやサテライトオフィス設置への動きもみられるなど、社会情勢も大きく変化しています。

こうした背景のもと、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や今後5カ年の目標や施策の方向などを策定するとともに、Society 5.0(ソサエティ 5.0)<sup>(1)</sup>の推進やSDGsの実現、多様な人材の活躍などを関係機関・団体などとの連携をより一層強化し、地方創生の動きをさらに加速させていくため、「総合戦略」を策定します。

さらに、「第六次総合計画」、「総合戦略」に掲げる目標を達成するため、企画政策、まちづくり、デジタル化を推進するなど、庁内組織の再編や分野横断的な連携体制の強化を図ります。

### (2) 位置付け・役割

「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第 10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられます。

国が定める「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性を踏まえ、また、市政の最上位計画であり、令和3(2021)年度を初年度とする「第六次白石市総合計画」(以下「第六次総合計画」という。)との整合性を図りつつ、**今後5年間の基本目標や施策の方向、重要業績評価指標(KPI)**を示すものです。

→今後6年間

### (3) **5カ年戦略の策定** → 6カ年戦略の策定

「総合戦略」は、「人口ビジョン(改訂版)」が示す人口の将来展望を踏まえ、令和3(2021)年を初年度とし、**令和7(2025)年度を目標年次とする今後5カ年の戦略**として策定します。

→令和8(2026)年度を目標年次とする今後6カ年の戦略

(1)Society 5.0(ソサエティ 5.0)は、「1.0=狩猟社会」「2.0=農耕社会」「3.0=工業社会」「4.0=情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会。「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)」を高度に融合させたシステムにより、利便性の向上、新しい価値の創出が可能となります。さらに、自治体においては、幅広い業務における市民サービスの向上、効率的・効果的な市政運営につながることを期待されています。

## 5 講すべき施策の方向と具体的施策

### 基本目標 1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る

～稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする～

地域の特色・強みを活かした農業振興、企業の経営力強化、企業誘致、観光振興を推進することで、地域産業の活性化と雇用の創出を図るとともに、だれもがその力を発揮でき、安心して働くことのできる就労環境の整備を推進します。

#### 【数値目標】

→目標値 (R8)

指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)
住民基本台帳人口における市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%
法人市民税均等割納税義務者数	764事業所	770事業所

#### 【関連するSDGs】



### (1) 農林産物などの高付加価値化と販路拡大支援

#### 【施策の方向】

農林産物の高付加価値化、販路の拡大を進め、安定的で収益性の高い農業経営を支援するとともに、新規就業者、認定農業者などの担い手の育成・確保に努めます。また、森林が持つ多面的機能の持続的発揮と合理的かつ効果的な利活用を推進します。

#### 【具体的施策】

主な実施事業	事業概要
農商工連携推進調査事業	市内農業生産者、事業者が抱える問題、ニーズ把握などの調査やイベントを実施し、実効性の高い農商工連携を推進します。また、必要に応じて残留農薬検査を行うなど科学的根拠を示しながら、食の安心安全を創出し、付加価値の高い6次産品開発を加速します。
農林産物のブランド化による高付加価値化と生産者支援	しろいし産ササニシキをはじめとする地元の農林産物を介した多世代協働によるブランド化、ふるさと納税寄附制度などを活用した新たな販路拡大による生産者の所得向上や担い手育成を図り、関係人口を創出します。

主な実施事業	事業概要
フィルムコミッション推進事業	映画やテレビなどにより全国に本市を PR するため、撮影の受け入れ体制を整備し、ロケ地巡りなどの誘客を図ります。
【再掲】(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、市民の健康づくり・生涯スポーツ振興のための施設や、道の駅などの整備を検討し、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。

#### (4) 多様な働き方ができる就労環境の整備

##### 【施策の方向】

関係機関・団体などと連携し、就労環境の改善や多様な働き方ができる雇用環境の整備を促進します。

##### 【具体的施策】

主な実施事業	事業概要
就労環境の改善支援	企業活動や雇用環境の支援を通じて、地域に還元できる関係づくりに取り組みます。また、テレワークなどによる地方移住への関心が高まる中、民間のニーズを把握し、企業との連携・活用に取り組みます。
創業・事業拡大等支援	創業・事業拡大などを支援する窓口を強化。関係機関と連携し、創業・事業拡大を支援します。
再就職促進奨励金	事業所の閉鎖などによる離職者(40~64歳)を雇用した企業に奨励金を交付し、早期再就職を促進します。

##### 【重要業績評価指標(KPI)】

→目標値(R8)

指標	基準値(R1)	目標値(R7)
白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額	213,900千円	250,000千円
認定農業者・新規就農者数	74人	84人
企業誘致による従業員増加数	-	110人
立地協定締結企業数	-	5社
地域おこし協力隊員の定住者数	-	6人